

四 半 期 報 告 書

(第37期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

富士物流株式会社

(E04204)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第37期 第2四半期報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【営業収益実績】	4
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	6
第4【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【株価の推移】	8
3【役員の状況】	8
第5【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道 男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03)3454-8411（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中山 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454-8411（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中山 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	16,688,643	17,727,961	8,514,585	9,094,829	34,654,975
経常利益 (千円)	3,102	346,639	70,456	135,615	531,253
四半期(当期)純利益又は は四半期純損失(△) (千円)	△55,000	134,283	10,950	67,999	175,439
純資産額 (千円)	—	—	10,937,728	11,101,903	11,092,050
総資産額 (千円)	—	—	24,837,461	24,423,412	24,659,784
1株当たり純資産額 (円)	—	—	440.61	446.87	446.56
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△2.25	5.51	0.45	2.79	7.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.3	44.6	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,177	683,310	—	—	1,432,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,365	△167,966	—	—	△432,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,409	△462,267	—	—	△886,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,727,786	2,275,039	2,235,949
従業員数 (人)	—	—	1,048	1,034	1,033

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の第37期第2四半期連結累計(会計)期間、第36期第2四半期連結会計期間及び第36期については、潜在株式が存在しないため、第36期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

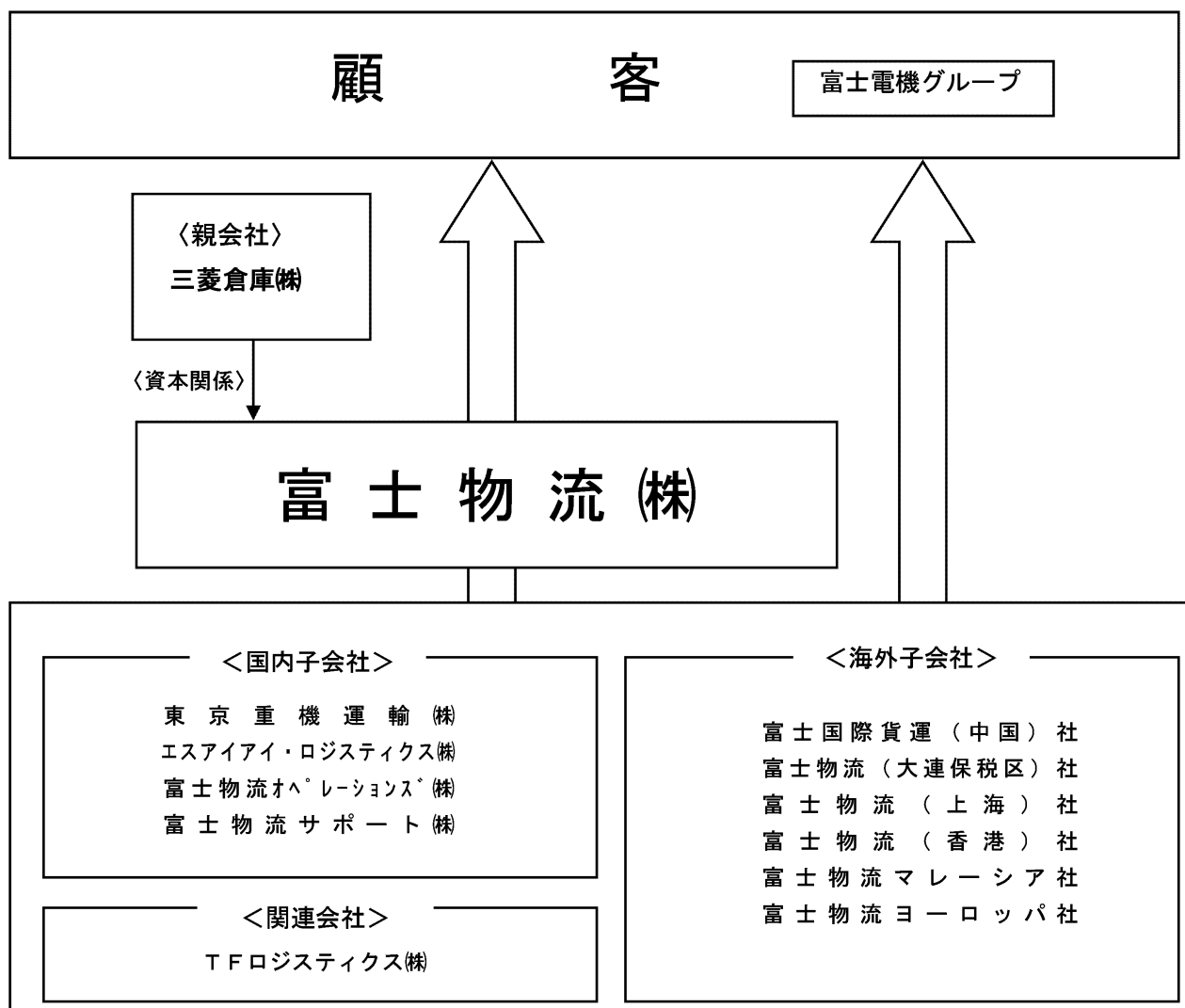
当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、物流ソリューションビジネスを事業の中核としてお客様の多様化する物流分野でのご要望にお応えするべく、様々な物流サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- <国内物流事業> 国内における運送、包装、保管および付随する物流業務の一括アウトソーシングの引受等の物流サービスを行っております。
- <国際物流事業> 輸出入貨物取扱業務、海外輸送および海外現地作業等を行っております。
- <その他事業> 国内における物流システムおよび機器・資材の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社はすべて連結子会社であり、関連会社のTFロジスティクス株式会社は持分法適用会社であります。
2. 当社株式を対象とした三菱倉庫株式会社による公開買付けにより、平成22年9月24日付で同社が当社の親会社となりました。また、当社の主要株主である筆頭株主であった富士電機ホールディングス株式会社及び第2位の主要株主であった株式会社豊田自動織機は、本公開買付けに応募した結果、両社とも当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになりました。
3. TFロジスティクス株式会社(出資比率、株式会社豊田自動織機51%・当社49%)は、平成23年2月末を目途として清算する予定であります。

3 【関係会社の状況】

三菱倉庫株式会社は、平成22年8月2日から平成22年9月15日まで公開買付けを行い、平成22年9月24日に当社の株式22,314,589株（当社株式の発行済株式総数に対する保有比率89.37%）を取得し、当社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱倉庫株式会社 (注)	東京都中央区	22,393	倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業及び不動産事業等	91.91	なし

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、富士電機ホールディングス株式会社及び株式会社豊田自動織機は、当社株式を対象とした三菱倉庫株式会社による公開買付けに応募し、本公開買付けが成立した結果、その他の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	1,034 (448)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	417 (95)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業収益実績】

当第2四半期連結会計期間の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
国内物流 (千円)	6,846,471	—
国際物流 (千円)	2,000,478	—
報告セグメント計 (千円)	8,846,950	—
その他 (千円)	247,879	—
合計 (千円)	9,094,829	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士電機システムズ株式会社	1,492,144	17.5	1,792,831	19.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

三菱倉庫株式会社による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という）に際し、三菱倉庫株式会社、富士電機ホールディングス株式会社及び当社は平成22年7月30日付で業務委託に関する三社間基本契約書を締結いたしました。当該契約は、本公開買付けの成立及び決済の完了を条件として、本公開買付け後の一定期間において富士電機ホールディングスグループと当社グループとが一定の条件の下でこれまでの取引関係を継続する方針及び富士電機ホールディングス株式会社が、本公開買付けの決済後最長2年間、当社の発行済株式総数に占める割合にして5%に相当する数の当社株式を継続して保有すること等について合意をしております。

また、本公開買付けの成立に伴い、平成16年3月18日付で締結した富士電機ホールディングス株式会社および株式会社豊田自動織機ならびに当社の三社による業務提携契約は、平成22年9月24日をもって終了いたしました。

これに伴い、両社の合併会社であるTFロジスティクス株式会社（出資比率、株式会社豊田自動織機51%・当社49%）は、平成23年2月末を目途として清算する予定であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に外需を中心として一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧米の景気減速や不安定な雇用情勢、急速な円高の進行による企業収益力の下押し圧力により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物輸送量については増勢の鈍化は見られるものの回復傾向で推移いたしました。国内貨物輸送量については内需に大幅な回復が見られず、依然として減少傾向で推移するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、平成21年7月29日に発表いたしました中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の中間年を迎えました。「挑戦」「変革」「行動」を行動指針として、「量」から「質」への変革を成し遂げ、お客様に頼られる存在となることを目指します。お客様にご満足いただける物流サービスを提供し、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社株式を対象とした三菱倉庫株式会社による公開買付けにより、平成22年9月24日付で当社が当社の親会社となりました。

第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

営業収益は、前年同期より5億80百万円増加し、90億94百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

営業利益は、増収に伴い、前年同期より42百万円増加し、1億37百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

経常利益は、前年同期より65百万円増加し、1億35百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期において投資有価証券評価損等の特別損失11百万円を計上していたこと及び経常利益の増加に伴い、前年同期より57百万円増加し、67百万円（前年同期比521.0%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《国内物流事業》

一般顧客向けの営業収益は、情報機器および精密機器関連の取扱高が低調となりましたが、工業用マシンや産業装置関連の取扱高が復調し、衛生管理製品や化粧品通販関連が堅調に推移しました。

富士電機グループ向けの営業収益は、自動販売機関連は横ばい、磁気記録媒体および発電変電プラント関連は低調となりましたが、半導体およびインバータ、制御機器などの取扱高は堅調に推移いたしました。

この結果、国内物流事業の営業収益は、68億46百万円となりました。

《国際物流事業》

国際物流事業につきましては、全般に回復基調となりました。

一般顧客向けの営業収益は、工業用マシンや産業装置関連および電子部品などの取扱高が復調し、医療用機器の輸出入業務や海外向けトラクターの取扱高が堅調に推移しました。

富士電機グループ向けの営業収益は、発電変電プラント関連は横ばい、磁気記録媒体は低調となりましたが、半導体およびインバータ、制御機器などの取扱高は堅調に推移いたしました。

この結果、国際物流事業の営業収益は、20億円となりました。

《その他事業》

その他事業の営業収益は、2億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物は、22億75百万円となり、前期末より39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億88百万円の収入（前年同期は8億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億35百万円、減価償却費1億77百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の支出（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に、物流センター内設備等の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億14百万円の支出（前年同期は1億53百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少50百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,970,000	24,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	24,970,000	24,970,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,970	—	2,979,675	—	2,595,155

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋1丁目19-1	22,314	89.37
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	1,248	5.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	58	0.23
竹内 一雄	三重県伊勢市	22	0.09
大和証券キャピタル・マーケットズ株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	14	0.06
多摩ホールディングス株式会社	東京都立川市富士見町6丁目49-18	12	0.05
山本 勝	大阪府三島郡島本町	12	0.05
吉原 勝夫	埼玉県鳩ヶ谷市	11	0.05
菅谷 敏甫	兵庫県伊丹市	10	0.04
三村 晴夫	東京都品川区	9	0.04
ピー・エヌ・ピー・パリバセキュリテ ィーズ (ジャパン) リミテッド (ピ ー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	9	0.04
寺田 勝正	埼玉県鴻巣市	9	0.04
計	—	23,729	95.03

(注) 当社の自己株式599,911株 (2.40%) は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,000	24,279	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,970,000	—	—
総株主の議決権	—	24,279	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が911株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 富士物流株式会社	東京都港区三田三丁目10番1号	599,000	—	599,000	2.40
計	—	599,000	—	599,000	2.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	208	199	199	245	451	450
最低（円）	189	175	177	180	325	442

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	精密機器統括部担当、 合理化統括、F K S担当	取締役 副社長	精密機器統括部担当、 合理化統括、T P S担当	稲場 泰雄	平成22年10月1日
常務取締役	営業本部長、営業推進部担 当、F e営業グローバル推 進室担当	常務取締役	営業本部長、営業推進部担 当	山本 伸一	平成22年10月1日
取締役	東日本担当、国際担当、 F e営業グローバル推進室 副担当	取締役	東日本担当、国際担当	小笠原 友信	平成22年10月1日
取締役	営業本部副本部長（全国ソ リューション営業担当）	取締役	営業本部副本部長（全国ソ リューション営業担当）、 全国ソリューション営業部 長	羽鳥 誠一郎	平成22年10月1日
取締役	管理部門担当、リスク管理 担当、F e営業グローバル 推進室副担当	取締役	管理部門担当、リスク管理 担当	鳥山 喜章	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,717	1,115,558
受取手形及び営業未収入金	9,120,055	9,348,648
預け金	1,076,321	1,120,391
その他	1,071,067	1,112,976
貸倒引当金	△10,590	△10,164
流動資産合計	12,455,572	12,687,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,420,173	3,507,318
土地	5,150,033	5,150,033
その他（純額）	576,881	587,127
有形固定資産合計	※1 9,147,088	※1 9,244,479
無形固定資産		
のれん	126,934	141,038
その他	716,609	570,774
無形固定資産合計	843,543	711,813
投資その他の資産		
その他	1,991,778	2,032,164
貸倒引当金	△14,571	△16,081
投資その他の資産合計	1,977,207	2,016,082
固定資産合計	11,967,839	11,972,375
資産合計	24,423,412	24,659,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,108,306	5,194,105
短期借入金	2,970,000	3,340,000
未払法人税等	172,617	219,929
役員賞与引当金	7,014	13,028
その他	1,637,331	1,472,982
流動負債合計	9,895,269	10,240,045
固定負債		
長期借入金	969,459	951,678
退職給付引当金	2,105,394	2,104,236
その他	351,385	271,774
固定負債合計	3,426,239	3,327,688
負債合計	13,321,508	13,567,734

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,675	2,979,675
資本剰余金	2,595,575	2,595,575
利益剰余金	5,522,543	5,485,822
自己株式	△126,938	△117,809
株主資本合計	10,970,855	10,943,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,661	1,299
為替換算調整勘定	△73,838	△52,669
評価・換算差額等合計	△80,499	△51,370
少数株主持分	211,547	200,157
純資産合計	11,101,903	11,092,050
負債純資産合計	24,423,412	24,659,784

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	16,688,643	17,727,961
営業原価	15,301,479	15,940,783
営業総利益	1,387,163	1,787,177
販売費及び一般管理費	※1 1,348,203	※1 1,431,437
営業利益	38,960	355,740
営業外収益		
保険配当金	—	5,752
その他	25,165	19,513
営業外収益合計	25,165	25,266
営業外費用		
支払利息	20,932	15,807
為替差損	34,201	10,739
その他	5,889	7,819
営業外費用合計	61,023	34,366
経常利益	3,102	346,639
特別損失		
投資有価証券評価損	19,170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,596
その他	990	—
特別損失合計	20,160	65,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,058	281,043
法人税、住民税及び事業税	51,187	136,461
法人税等還付税額	△15,037	—
法人税等調整額	△9,990	△6,566
法人税等合計	26,159	129,894
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,148
少数株主利益	11,782	16,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,000	134,283

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	8,514,585	9,094,829
営業原価	7,754,617	8,204,308
営業総利益	759,967	890,521
販売費及び一般管理費	*1 665,484	*1 753,341
営業利益	94,483	137,180
営業外収益		
受取利息	3,010	2,786
法人税等還付加算金	4,369	—
為替差益	—	3,394
その他	8,004	6,675
営業外収益合計	15,384	12,856
営業外費用		
支払利息	10,282	7,745
為替差損	24,808	—
その他	4,320	6,676
営業外費用合計	39,411	14,421
経常利益	70,456	135,615
特別損失		
投資有価証券評価損	10,225	—
その他	990	—
特別損失合計	11,215	—
税金等調整前四半期純利益	59,241	135,615
法人税、住民税及び事業税	41,607	104,974
法人税等調整額	2,018	△46,588
法人税等合計	43,625	58,385
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,230
少数株主利益	4,664	9,230
四半期純利益	10,950	67,999

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,058	281,043
減価償却費	363,536	348,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,538	1,158
受取利息及び受取配当金	△5,206	△4,688
支払利息	20,932	15,807
売上債権の増減額(△は増加)	522,901	215,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,816	△76,384
その他	95,001	27,703
小計	693,753	874,635
利息及び配当金の受取額	3,768	5,399
利息の支払額	△20,155	△16,231
法人税等の支払額	△15,462	△180,492
法人税等の還付額	165,273	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,177	683,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,038	△147,494
無形固定資産の取得による支出	△83,036	△54,398
その他	△74,290	33,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,365	△167,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△220,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△108,344	△430,000
自己株式の取得による支出	△516	△9,128
配当金の支払額	△73,729	△97,663
その他	—	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,409	△462,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,768	△13,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,989	39,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,797	2,235,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,727,786	※1 2,275,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,292千円減少し、税金等調整前四半期純利益が67,889千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,013千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は511千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	(千円)		(千円)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,817,699	※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,586,593
2 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証	32,012	2 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証	33,089

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)
人件費 925,892	人件費 890,380
(うち役員賞与引当金繰入額 6,514)	(うち役員賞与引当金繰入額 7,014)
貸倒引当金繰入額 16,181	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)
人件費 461,940	人件費 447,726
(うち役員賞与引当金繰入額 3,257)	(うち役員賞与引当金繰入額 3,633)
貸倒引当金繰入額 1,510	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,314,082	現金及び預金勘定 1,198,717
預け金 1,413,704	預け金 1,076,321
現金及び現金同等物 2,727,786	現金及び現金同等物 2,275,039

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,970千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 599千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,562	4	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,809,778	1,704,806	8,514,585	—	8,514,585
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	5,180	5,180	△5,180	—
計	6,809,778	1,709,986	8,519,765	△5,180	8,514,585
営業利益	18,154	76,238	94,392	90	94,483

(注) 1 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、
物流システム及び機器・資材の販売業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,132,294	3,556,348	16,688,643	—	16,688,643
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	9,793	9,793	△9,793	—
計	13,132,294	3,566,142	16,698,437	△9,793	16,688,643
営業利益又は営業損失(△)	△68,975	107,605	38,629	330	38,960

(注) 1 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、
物流システム及び機器・資材の販売業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流ソリューションビジネスを事業の中核として、国内外において様々な物流サービス事業を行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内における運送、包装、保管及び付随する物流業務の一括アウトソーシングの引受等の物流サービスを行っております。

「国際物流事業」は、海外との輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	13,412,084	3,810,011	17,222,095	505,866	17,727,961	—	17,727,961
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	9,617	9,617	△9,617	—
計	13,412,084	3,810,011	17,222,095	515,484	17,737,579	△9,617	17,727,961
セグメント利益	186,765	138,810	325,575	29,941	355,516	223	355,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム及び機材・資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額223千円には、セグメント間取引消去223千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,846,471	2,000,478	8,846,950	247,879	9,094,829	—	9,094,829
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	4,902	4,902	△4,902	—
計	6,846,471	2,000,478	8,846,950	252,782	9,099,732	△4,902	9,094,829
セグメント利益	66,715	55,784	122,500	14,569	137,069	110	137,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム及び機材・資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110千円には、セグメント間取引消去110千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 446.87円	1株当たり純資産額 446.56円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△55,000	134,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△55,000	134,283
期中平均株式数(千株)	24,395	24,385

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	10,950	67,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,950	67,999
期中平均株式数(千株)	24,394	24,380

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月29日開催の当社の取締役会において、全部取得条項付種類株式を発行するための定款変更および当該全部取得条項付種類株式の取得を決議するため等の臨時株主総会および普通株主様による種類株主総会を、平成22年11月24日に開催することを決議いたしました。

当社の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場されておりますが、当該臨時株主総会および普通株主様による種類株主総会において、会社原案どおり決議されますと、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所要の手続きを経て上場廃止となる見通しであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小林道男は、当社の第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。